S&Pによる日本国債の格付け引き下げ

2015年9月17日

<格下げについて>

2015年9月16日、格付会社S&P(スタンダード・アンド・プアーズ)は、日本の自国通貨建て長期ソブリン格付けを「AA-(最上位から4番目)」から「A+(同5番目)」に1ノッチ(段階)引き下げ、アウトルック(格付け見通し)を「安定的」としました。

同社の発表資料によると、今回の格下げの理由として、デフレ脱却や経済成長を目指した日本政府の経済政策(アベノミクス)の効果が導入当初に比べて弱まってきたため、日本の経済力が日本政府の信用力を下支える効果も短期的には改善する可能性が低くなったことを挙げています。

各格付会社の日本長期債務格付け

(2015年9月16日時点)

	自国通貨建て	外貨建て	見通し
JCR	AAA	AAA	安定的
R&I	AA+	AA+	安定的
S&P	A+	A+	安定的
ムーディーズ	A1	A1	安定的
フィッチ	A	A	安定的

(出所)各種データを基に大和投資信託作成

<今後の見通し>

今回の格下げは9月16日の夕刻に発表されたため、国内債券市場はナイト・セッションの時間帯で商いが薄く、債券先物に大きな影響はありませんでした。為替市場では円が対米ドルで売られ、小幅に円安が進行しました。なお翌17日の国内債券市場では、債券先物は前日終値(16日15時時点)比横ばいで寄り付いており、現在のところ、今回の格下げの影響は限定的なものとなっています。

今後につきましては、欧米の主要格付会社(ムーディーズ、S&P、フィッチ)の格付け見通しが全て「安定的」となったことから、短期的には追加的な格下げの可能性は低くなったといえます。また今回の格下げに伴い、日本国債が主要な債券インデックスから除外されることはなく、金融機関の規制上の影響も特になく、今回の格下げがわが国の債券市場に与える影響は中長期的にも限定的と考えております。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会